



オンラインフォーラム

新しい住環境計画の再構築

—持続可能なコミュニティマネジメントへ向けて—

Rebuilding Planning Theories for the New Living Environment

-Towards Sustainable Community Management-

2020年

10月29日(木)

18:00~20:30

(Zoom開催/要予約)



◆プログラム

- 司会 佐久間康富 (和歌山大学システム工学部 准教授)
- 副司会 川田 浩史 (UR都市機構東日本都市再生本部 主査)
- 記録 青木 幸一 (江東区役所都市計画課 主任)

18:00~

- 1. 主旨説明—新しい住環境計画とは—
早稲田大学社会科学総合学術院 教授 早田 宰
- 2. 主題解説
発表①：地域活動・ソーシャルワークの視点から
杏林大学保健学部 講師 鈴木健太郎
発表②：EUの都市政策にみる住環境計画のいくつかの傾向
龍谷大学政策学部 教授 阿部 大輔
発表③：日常生活空間の場を再構築するコミュニティ・マネジメント
東京都市大学環境学部 教授 室田 昌子
発表④：主体の連携と新しい住環境の生まれ方
芝浦工業大学建築学部 教授 桑田 仁
発表⑤：札幌における郊外住宅地の持続可能性確保への取り組み
工学院大学建築学部まちづくり学科 教授 星 卓志

《休憩》

19:30~ (予定)

- 3. 討論
 - ・コメンテーター 国立研究開発法人 建築研究所
住宅・都市研究グループ主席研究監 木内 望
 - ・コメンテーター 成城大学社会イノベーション学部 教授 大家 亮子
 - ・ディスカッションペーパー 投稿の紹介・コメント等
- 4. まとめ
日本福祉大学国際福祉開発学部 教授 吉村 輝彦

◆趣旨

住環境は、日常の生活空間であり、建築・都市計画にとってもっとも基本的かつ古典的なテーマです。

科学技術の発展、現代社会の生活様式、価値観やライフスタイルの多様化にともない「新しい住環境」ともいうべき概念に変化しています。

その計画と政策の基礎となる理論の再構築について考えます。変容する地域や近隣、保健福祉ニーズ、対応する計画主体について、東京都市圏、地方都市、さらに国際比較の視点から考察し、持続可能なコミュニティマネジメントへ向けた課題を共有することを目的とします。

本フォーラムは、日本建築学会2020年度大会における都市計画委員会パネルディスカッション (PD) 企画が新型コロナウイルスの感染拡大にともない開催中止になったことから、その代替企画としてオンラインでおこなうものです。

◆問い合わせ先

日本建築学会
都市計画委員会
新しい住環境計画小委員会



◆プログラム詳細

■1. 主旨説明—新しい住環境計画とは—

早稲田大学社会科学総合学術院 教授 早田 宰

現代社会のニーズにふさわしい新しい住環境の計画とその政策が課題です。人間がいきいきと暮らせるための環境とは何か、住環境の時代による概念の変化、住生活基本法、課題のとらえ方、計画、開発、マネジメント、政策連携、評価方法など新しい政策や手法を住環境の社会的制度としてどう育てるかを検討したいと思います。また、担い手の育成、情報コミュニケーション、学習など住環境を主体的に維持・保全するための条件や活動についても考えます。

■2. 主題解説

発表①：地域活動・ソーシャルワークの視点から

杏林大学保健学部 講師 鈴木健太郎

持続可能な都市やコミュニティを考えると、活用・維持の面と引き継いでいく面があるかと考えられる。これらには、時代背景や状況などによれども、そこに生活する人々のコミュニティが介在しつつ、都市は活用・維持・持続されていくのだと思われる。超高齢社会でもある現代の日本において、利便性や活動参加への配慮は、魅力ある都市・住環境づくりなどと共に大切な視点であると思われる。その活動例などを見ていく。

発表②：EUの都市政策にみる住環境計画のいくつかの傾向

龍谷大学政策学部 教授 阿部大輔

欧州諸都市では1990年代後半から社会的・経済的に衰退したコミュニティを対象に、都市間格差の縮小を目指した統合的アプローチによる都市再生政策が展開されてきた。具体的には、従来の物的環境整備に加え、雇用促進、能力開発等の経済的・社会的側面も考慮した複合的な政策が志向されており、コミュニティ再生（住環境再生）の手法は多様化している。ここでは、EUの都市政策であるURBACT（テーマごとの政策ネットワーク）の中から、住環境を主題とする事例を取り上げ、EUレベルでの住環境計画のいくつかの傾向を整理する。

発表③：日常生活空間の場を再構築するコミュニティ・マネジメント

東京都市大学環境学部 教授 室田昌子

経年化した住宅地では、地域の持続可能性を確保するために、老朽化への対応や更新の必要性、地域社会変化やニーズ変化への対応、用途の変更、安全性への対応など、日常生活空間の多様で専門的な再構築が必要である。一方で、そのような体制確保が不可能なエリアが多く、エリア型再生手法としてコミュニティ・マネジメントを提案する。

発表④：主体の連携と新しい住環境の生まれ方

芝浦工業大学建築学部 教授 桑田仁

市民社会、行政、企業といった異なる主体の連携を考えていくことが新しい住環境を構築するうえで必要となる。このうち2つが連携した事例、なかでも市民社会と企業が連携した事例として、越谷市に近年オープンした「はかり屋」をケーススタディとして取り上げる。歴史的建築物を生かした新たなまちの拠点が実現した経緯と要因を探ることにより、地域特性に応じた住民の誇りと愛着がいかに生まれるのかを考える。

発表⑤：札幌における郊外住宅地の持続可能性確保への取り組み

工学院大学建築学部まちづくり学科 教授 星卓志

人口減少、少子高齢化等の進行が顕著な郊外住宅地では生活関連サービス水準の低下が避け難く、コミュニティ活動による生活環境維持の重要性が増す。古くからの論点である、適切な物理的環境を確保した市街地形成とコミュニティ形成との関係性の観点から、札幌市の住区整備基本計画による市街地形成、まちづくりセンターによる町内会支援、調整区域既存集落のコミュニティ形成など、郊外住宅地の持続性確保への取り組みについて報告する。

■会 場：Zoom（申込者に当日10/29（木）14:00頃までにIDをメールでお知らせします）

■料 金：無料

■予 約：要予約（申し込みページ（右QRコード）
予約・スケジュール のボタンをクリック）

https://coubic.com/aij_living_environment/581603#pageContent
締切 10月29日（木）13:00まで

■資 料：あり（ストレージDropbox（右QRコード）（以下URL）からダウンロード）

<https://www.dropbox.com/sh/15qahbzmsdawkwf/AAD-ylpqbBWN9zAcBkkE5d06a?dl=0>
（10月29日（木）14:00からダウンロード可）

